



とよしん 海外貿易投資ニュース



第73号
発行日: 2017.6.15

エヤワディー管区パテインのビジネス環境が有望 - ミャンマー地方都市の可能性 - (ミャンマー)

2016年10月に成立したミャンマー投資法は、国内を3地域に分類し、進出先に応じ所得税の免税期間を定めている。このことから、ヤンゴンに一極集中してきた外国企業の投資先は今後、地方に分散する可能性が出てきた。エヤワディー管区とパテインの地理を含めた概況について報告する。

< 外国投資の一極集中を緩和したい政府 >

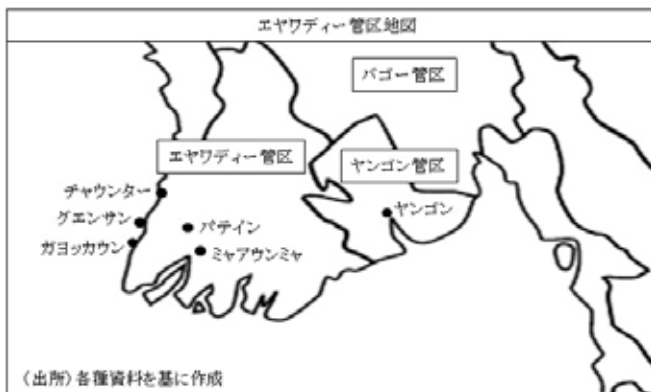
2016年10月18日に成立したミャンマー投資法は、従来の外国投資法と異なり、ミャンマー国内を「最も開発が進んでいない地域(ゾーン1)」「適度に開発が進んだ地域(ゾーン2)」「十分に開発が進んだ地域(ゾーン3)」の3地域に分類し、進出先に応じて法人所得税の免税期間を定めている(第75(a)条)。これは、ヤンゴンに一極集中する外国企業の進出を地方都市に分散させたい政府の意向が反映されたものだ。計画財務省投資企業管理局(DICA)は、MIC通達No.10 / 2017(2017年2月22日付)でそれぞれの地域がどのゾーンに当たるかを公表した。例えば、ヤンゴン市内中心部はゾーン3で、法人所得税の免税期間は3年となる。ティラワ経済特別区(SEZ)への企業進出は引き続き順調に進むことが見込まれるが、今後はより有利な税制恩典を求めて、ヤンゴンやその郊外だけでなく、その他の地方都市にも投資が広がることが期待される。今回は、エヤワディー管区を中心都市であるパテインを中心に現地のビジネス環境を紹介する。

< 人口163万のパテインは中核都市に匹敵 >

エヤワディー管区はヤンゴン管区の西側に位置し、618万の人口を擁する(ヤンゴン管区は736万人、いずれも2014年の国勢調査)。ティンチョー大統領やタンミン商業相をはじめ、多くの人材が輩出している。エヤワディー管区の大部分は、ミャンマーを縦断して流れるエヤワディー川の河口に位置するデルタ地帯だ。主な産業は農業で、特にデルタ地帯では肥沃(ひよく)な大地と豊かな水資源を生かし、コメの栽培が盛んだ。他方、デルタ地帯は道路インフラの整備が遅れており、地域によっては水上交通を利用しなければならないところもある。エヤワディー管区の南西部はベンガル湾に面しており、美しいビーチで知られるチャウンターやグエンサンなどの町もある。管区内の中心都市はパテインで、ヤンゴンから西に約190キロに位置する。パテインの人口は163万人で、ミャンマー第2の都市マンダレーが173万人、第3の都市タウンジーが170万人であることを踏まえると、これら中核都市に匹敵する規模だ。市内は自動車やバイクの往来が活発で、地場資本による近代的な大型スーパーもみられる。

< 管区内に深海港を建設する計画も >

ミャンマーにおける国際貿易の中心港はヤンゴン港だが、河川港で水深が浅く、大型のコンテナ船は入港できないため、貨物はシンガポールなどで積み替えが必要になる。ミャンマーは遠浅の海岸が多く、深海港の建設に適した場所は少ない。そのような中、エヤワディー管区のカヨッカウンは、深海港の建設が可能な町として注目されている。現地紙は、2016年12月にミャンマーの現地企業とシンガポール系企業が同地の深海港の開発計画を発表したと報じている。現在は、カヨッカウンからパテインまでは車で2時間程度で、パテインからヤンゴンまでは4時間程度かかる。仮に、ヤンゴンからパテインを経てカヨッカウンまで(約300キロ)を結ぶ高速道路が整備されれば、ヤンゴンからカヨッカウンまでの移動時間は大幅に短縮できるだろう。カヨッカウンは、エヤワディー管区で生産されたコメなどの農産物や、ヤンゴンで生産された製品を輸出する際の一大貿易拠点になる可能性を秘めている。



パテイン市内には大型スーパーマーケットも進出(ジェトロ撮影)

(出所: ジェトロ通商弘報2017年5月10日 5d874b9effc9bf98 「エヤワディー管区パテインのビジネス環境が有望 - ミャンマー地方都市の可能性(1) - (ミャンマー)」)

3つの工業団地があるエヤワディー管区 - ミャンマー地方都市の可能性 - (ミャンマー)

今後、注目が集まるとみられるエヤワディー管内の主な工業団地を紹介する。

< パテイン郊外には新たな開発も進行中 >

ミャンマーには経済特別区(SEZ)以外にも、「インダストリアルゾーン」と呼ばれる工業団地が各地にある。インダストリアルゾーンは政府が開発した工業団地で、そのほかにも民間企業などが独自に開発する「インダストリアルパーク」または「インダストリアルシティー」などがある(「インダストリアルパーク」や「インダストリアルシティー」は開発者により名付けられるもので、名称の違いはあるが機能自体に大きな違いはない)。ミャンマー工業省によると、エヤワディー管区にはミャアウンミヤ工業団地、パテイン工業団地、ヒンダダ工業団地の3つの工業団地があり、パテイン郊外では新たに「パテインインダストリアルシティー」の開発が進められている。

< コメ関係の企業が多いミャアウンミヤ工業団地 >

ミャアウンミヤ工業団地は1995年に設立され、108エーカー(1エーカー=約4,047平方メートル)の広さを有する。同工業団地はデルタ地帯の中心部分に位置し、MIC通達No.10/2017(2017年2月22日付)でゾーン2に指定された。周辺には田畑が広がり、そこで収穫されたコメの脱穀や袋詰めをする工場の入居が多い。入居364社のうち291社が家族経営の小規模企業だ。現在、1区画(100平方フィート(約9.3平方メートル))を除いて完売している。問題は電力インフラの遅れで、管理会社によると、工業団地向けの変電所の変圧器は500キロボルトアンペア(kVA)の容量しかなく、団地内に大規模工場を建設することは困難という。一方、労働者の確保は、周囲の農村に住む若者が豊富にいるため、特段問題ないようだ。ミャアウンミヤからパテイン、ヤンゴンをつ結ぶ道路は舗装されており、雨期でも8トントラックであれば往来が可能だ。袋詰めされたコメのヤンゴンまでの物流費は50キロ当たり450~650チャット(約36~52円、1チャット=約0.08円)。工業団地は川に面しており、水路を活用しマングレーやマグウェーなど北部地域へもコメの出荷ができる。



ミャアウンミヤ工業団地の様子(ジェットロ撮影)

< 縫製や金属加工業が入居するパテイン工業団地 >

パテイン工業団地は1999年に設立され、ミャンマー投資法でゾーン2に指定されている。パテイン市内にあるため、ミャアウンミヤ工業団地と異なり、コメの脱穀や袋詰め工場はわずかで、金属加工業などの小規模な家族経営の会社が多い。パテイン工業団地のレーコー理事長によると、工業団地の大きさは100エーカー超で、一部をデルタインダストリアルグループ(DIG)が管理している。工業団地は3エーカーの空き地を残し、完売している。レーコー理事長は「エヤワディー管区は工場誘致を積極的に行っており、パテイン工業団地へ進出を希望する場合は、管区政府や当人が地権者と交渉することも可能」という。縫製業が進出する場合はDIGが管理する地区、その他の業種はDIGの管理地区以外、と分けられているようだ。土地使用権の価格は1エーカー当たり約1億チャットとのこと。従業員1,000人規模の中国系縫製工場が既に数社進出しているという。



パテイン工業団地の様子(ジェットロ撮影)

< 2019年に完成するパテインインダストリアルシティー >

パテインインダストリアルシティーは、エヤワディー・デベロップメントが2016年12月から開発を始め、2019年の完成を予定している。同シティーもゾーン2に指定されている。総面積は2,700エーカーで、電力容量は120メガワット(MW)、浄水供給量は1日当たり2万4,000立方メートル、廃水処理は1日当たり2万2,000立方メートルという。デルタ地帯という地の利を生かし、河川港をシティー内に建設する計画だ。同シティーのシドゥーソ社長によると、シティー内にはティラワSEZのように会社設立に関わる手続きや輸出入の手続きができるワンストップセンターも設置する。土地は50年間の使用権を1エーカー当たり15万~20万ドルで販売する予定で、レンタル工場の建設も計画している。



パテインインダストリアルシティーの様子(ジェットロ撮影)

(出所:ジェットロ通商弘報2017年5月11日 89c1a3344c8a336d 「3つの工業団地があるエヤワディー管区 - ミャンマー地方都市の可能性(2) - (ミャンマー)」)

！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
タイ・インバウンド誘致商談会ツアー	バンコク	信金中央金庫
訪日外国人向け「日本体験カタログ」への掲載を希望する取引先の募集		信金中央金庫
加工食品の輸出需要拡大対策事業の公募		(一社)食品需給研究センター
インドネシア・ミャンマー ビジネスセミナー	名古屋	ジェットロ



国際業務部

〒471-8601
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565-36-1381

FAX 0565-36-1213